

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,467,023	2,507,072	3,356,589
経常利益 (千円)	16,428	65,550	76,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,314	50,011	47,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,687	55,993	57,833
純資産額 (千円)	657,672	759,972	695,818
総資産額 (千円)	1,398,221	1,757,926	1,405,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.56	5.85	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.53	5.75	5.41
自己資本比率 (%)	47.0	43.2	49.5

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.35	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社であるベンチャービジネスサポート株式会社は、平成28年4月1日付で、株式会社ジェイテックビジネスサポートへ商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念が続き、米国の新政権が始動するまでの経済政策の不確実性やイギリスのEU離脱決定による世界経済への影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や自動車を中心とした輸送用機器分野への技術者需要が増加いたしました。

また、平成28年10月入社の新卒技術者の配属を順調に推し進めた事などにより、技術者の稼働率は前年同期を上回りました。また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、全社を挙げた販売費及び一般管理費の見直しによる業務の効率化を推し進めた事により、販管費率は同1.9%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,507,072千円（前年同期比1.6%増）、営業利益66,219千円（前年同期比283.2%増）、経常利益65,550千円（前年同期比299.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,011千円（前年同期比275.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連及び航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、他分野での売上高が減少しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、技術職知財リース事業の売上高は2,361,710千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は301,956千円（前年同期比17.8%増）となりました。

#### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は145,362千円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失は8,394千円（前年同期は6,970千円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	20,000	8,572,400	581	261,834	581	81,232

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,548,900	85,489	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,552,400	-	-
総株主の議決権	-	85,489	-

（注）新株予約権の行使による新株式の発行20,000株により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は8,572,400株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。なお、京都監査法人は平成28年12月1日付をもって、名称をPwC京都監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	700,623	1,110,298
売掛金	443,722	390,918
仕掛品	-	6,571
繰延税金資産	35,931	34,015
その他	44,636	40,861
貸倒引当金	898	779
流動資産合計	1,224,016	1,581,886
固定資産		
有形固定資産	18,421	13,816
無形固定資産		
のれん	52,870	43,540
その他	5,249	4,528
無形固定資産合計	58,119	48,068
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	66,164
その他	30,016	47,991
投資その他の資産合計	104,514	114,155
固定資産合計	181,055	176,040
資産合計	1,405,071	1,757,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	154,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	104,388
未払金	136,308	103,792
未払費用	50,030	87,269
未払法人税等	15,754	3,258
未払消費税等	37,440	40,332
賞与引当金	156,751	78,586
その他	24,361	64,531
流動負債合計	574,646	482,160
固定負債		
長期借入金	-	375,516
退職給付に係る負債	126,815	132,202
その他	7,791	8,074
固定負債合計	134,607	515,794
負債合計	709,253	997,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,119	261,834
資本剰余金	245,613	246,328
利益剰余金	181,329	238,306
自己株式	659	659
株主資本合計	687,403	745,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	14,121
退職給付に係る調整累計額	4,084	40
その他の包括利益累計額合計	8,180	14,162
新株予約権	234	-
純資産合計	695,818	759,972
負債純資産合計	1,405,071	1,757,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,467,023	2,507,072
売上原価	1,888,010	1,918,228
売上総利益	579,013	588,844
販売費及び一般管理費	561,733	522,624
営業利益	17,279	66,219
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	267	304
助成金収入	-	900
その他	347	232
営業外収益合計	622	1,437
営業外費用		
支払利息	1,473	2,107
営業外費用合計	1,473	2,107
経常利益	16,428	65,550
特別利益		
有価証券売却益	-	690
新株予約権戻入益	-	206
特別利益合計	-	896
特別損失		
固定資産除却損	-	964
特別損失合計	-	964
税金等調整前四半期純利益	16,428	65,481
法人税、住民税及び事業税	3,075	8,003
法人税等調整額	37	7,467
法人税等合計	3,113	15,470
四半期純利益	13,314	50,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,314	50,011

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,314	50,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,989	1,856
退職給付に係る調整額	3,383	4,125
その他の包括利益合計	6,372	5,982
四半期包括利益	19,687	55,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,687	55,993
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,187千円	5,179千円
のれんの償却額	6,528	9,329

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,359,791	107,232	2,467,023	-	2,467,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	771	771	771	-
計	2,359,791	108,004	2,467,795	771	2,467,023
セグメント利益又は損失( )	256,369	6,970	249,399	232,119	17,279

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額(232,119千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,710	145,362	2,507,072	-	2,507,072
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,361,710	145,362	2,507,072	-	2,507,072
セグメント利益又は損失( )	301,956	8,394	293,562	227,342	66,219

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額(227,342千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円56銭	5円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	13,314	50,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,314	50,011
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,000	8,548,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円53銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,683	145,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

### PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。